

## 洲本市 子ども・子育て ニーズ調査結果のまとめ

### (1) お子さんご家族の状況について

- 調査票の回答者については、「母親」が就学前児童で92.3%、小学生児童で83.9%となっています。
- 回答者の配偶関係の有無についてみると、「配偶者がいる」が就学前児童で91.9%、小学生児童で83.9%となっています。また、子育てを主に行っている方は、「主に母親」が就学前児童で51.7%、「父母ともに」が小学生児童で47.9%と最も高く、次いで、「父母ともに」が就学前児童で47.9%、「主に母親」が小学生児童で44.5%となっており、就学前児童における母親に、子育ての負担がかかっていることがうかがえます。

### (2) 子どもの育ちをめぐる環境について

- 子育てに日常にかかわっている方（施設）については、「母親」が就学前児童で79.1%、小学生児童で84.7%と最も高くなっています。次いで、就学前児童では「父親」が51.7%、小学生児童では「小学校」が63.6%となっています。
- 子育てに大きな影響を与えると思われる環境についてみると、就学前児童では「家庭」が92.5%、小学生児童では「小学校」が88.6%と最も高くなっています。次いで、就学前児童では「保育所」が55.6%、小学生児童では「家庭」が86.9%となっています。
- 日頃、子どもをみてもらえる親族・知人の有無については、「緊急時もしくは用事の際にはみてもらえる」割合が、親族の場合では就学前児童で58.4%、小学生児童で49.2%に対し、友人・知人の場合では就学前児童で9.6%、小学生児童で17.4%となっています。みてもらう状況としては、「安心して子どもをみてもらえる」割合が、親族の場合は就学前児童で77.4%、小学生児童で76.3%に対し、友人・知人の場合は就学前児童で72.7%、小学生児童で70.2%となっています。子どもを預けることについては、親族に頼る傾向が大きく、今後、地域で子育てに取り組んでいくうえでは、友人・知人等も含め子育てをサポートしてもらえる環境が必要とされていることがうかがえます。
- 子育てをする上での相談相手や相談できる場所の有無については、就学前児童、小学生児童ともに「いる／ある」が8割以上と高くなっています。気軽に相談できる先についてみると、就学前児童では「祖父母等の親族」が83.5%、小学生児童では「友人や知人」が85.5%と最も高くなっています。次いで、就学前児童では「友人や知人」が80.3%、小学生児童では「祖父母等の親族」が78.2%となっています。さらに、就学前児童では「保育士」が26.1%、小学生児童では「小学校教諭」が28.0%となっており、上位2件と大きな差が開いており、気軽に相談できる相談先の拡充が必要であることがうかがえます。

### (3) 保護者の就労状況について

- 保護者の就労状況については、父親では、就学前児童、小学生児童ともに「フルタイム」の割合が最も高く、母親では、就学前児童において「以前は就労していたが、現在は就労していない」、小学生児童で「パート・アルバイト等で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」の割合が最も高くなっています。
- パートタイム・アルバイト等で就労している母親のフルタイムへの転換希望では、実現できる見込みに関係なく転換を希望する割合は、就学前児童で36.9%、小学生児童で26.9%となっています。一方、パートタイム・アルバイト等の就労を続けることを希望する割合は、就学前児童で53.3%、小学生児童で58.1%となっており、フルタイムでの就労よりもパート・アルバイトの希望が高く、子育てをしながら一定の時間内で就労を希望する母親が多いことがうかがえます。
- 現在就労していない母親の就労意向については、「1年より先、一番下の子どもが( )歳になったところに就労したい」、「すぐにも、もしくは1年以内に就労したい」を合わせた割合が就学前児童で56.1%、小学生児童で60.0%となっており、母親の働く意欲が高いことがうかがえます。就労希望時期については、末子が「3歳」になったところに就労を考えている母親が、就学前児童において33.7%と最も高くなっています。一番下の子どもが幼稚園に入園する時期に就労を希望している母親が多く、早い段階で就労を希望している方がいることがうかがえます。
- 就労希望のある母親の希望する就労形態としては、「パートタイム、アルバイト等(「フルタイム」以外)」が就学前児童で78.3%、小学生児童で88.9%となっており、一定の時間就労しながら子育てができる事業の充実が必要と考えられます。

### (4) 平日の定期的な教育・保育事業の利用状況について(就学前児童)

- 就学前児童で平日の定期的な教育・保育事業を「利用している」割合は66.8%となっています。子どもの年齢別で見ると、年齢が上がるにつれて「利用している」割合も高くなっており、[4歳]・[5歳]では9割以上となっています。その一方で、[1歳]から利用している割合も4割以上となっており、[0歳]と比較すると21.9ポイント、[2歳]では32.8ポイント増加しています。利用している教育・保育事業として「認可保育所」が67.8%、「幼稚園」が24.6%、「幼稚園の預かり保育」が5.7%となっています。
- 利用している主な理由として「子育てをしている方が現在就労している」が63.7%、「子どもの教育や発達のため」が61.0%となっています。一方、利用していない主な理由として、「子どもがまだ小さいため( )歳くらいになったら利用しようと考えている」が54.6%、「(子どもの教育や発達のため、子どもの母親か父親が就労していないなどの理由で)利用する必要がない」が39.9%となっています。「子どもがまだ小さいため( )歳くらいになったら利用しようと考えている」を選んだ方で、利用したい時の子どもの年齢は「3歳」が55.4%と最も高く、次いで「4歳」が26.2%となっており、幼稚園の利用を希望する方も多いことがうかがえます。
- 現在の利用の有無にかかわらず、今後、平日の教育・保育事業として「定期的に」利用したいと考える事業では「認可保育所」が60.2%、「幼稚園」が38.3%、「幼稚園の預かり保育」が23.3%となっています。平日に利用している教育・保育事業と比較すると、「認可保育所」(「現在」67.8%・「希望」60.2%で、「現在」が7.6ポイント上回る)、「幼稚園」(「現在」24.6%・「希望」38.3%で、「希望」が13.7ポイント上回る)、「幼稚園の預かり保育」(「現在」5.7%・「希望」23.3%で、

「希望」が 17.6 ポイント上回る) となっており、「幼稚園」について現在の利用状況と今後の利用希望で乖離がみられたことを受け、「幼稚園の預かり保育」の利用希望も同様に高くなっていることがうかがえます。また、現在洲本市では実施していない「認定子ども園」(18.5%)、「ファミリー・サポート・センター」(11.7%)、「小規模な保育施設」(9.1%) についても、求められていることがうかがえます。さらに、教育・保育事業を選ぶ際に重視することとして、「場所的な通いやすさ」「安全や衛生面が優れていること」「保育者等の人員体制や専門性・人柄」が上位を占めています。

## **(5) 地域の子育て支援事業の利用状況について**

- 地域子育て支援拠点事業の利用意向(就学前児童対象)については、「今後利用したい」が 53.5% となっており、半数以上の方に利用意向があることがうかがえます。また、希望する利用回数では、1 週当たり「1 回」が 26.2%、1 ヶ月当たり「1 回」が 27.7%と、最も高くなっています。
- 子育て支援サービス事業について、就学前児童については、「乳幼児健診・相談」(93.6%) や「新生児訪問事業 こんにちは赤ちゃん事業」(83.7%)、「まちの子育てひろば」(71.5%) の認知度は 7 割を超えています。全体的に「認知度」は高くなっていますが、実際に利用した方(「利用度」)は低くなっています。利用者に応じた事業を適切に提供するとともに、「利用度」に比べ「利用意向」が上回っている事業については、事業内容の周知を図る必要があります。
- 子育て支援サービス事業について、小学生児童については、「児童館・児童センター」の認知度が約 6 割となっており、それ以外の事業については、1 割半ばから 3 割台となっており、全体的に認知度は低くなっています。また、すべての事業において、「利用度」に比べ「利用意向」が上回っており、こちらについても、事業内容の周知を図る必要があります。

## **(6) 土曜・休日や長期休暇中の「定期的」な教育・保育事業の利用希望について (就学前児童)**

- 土曜・休日や長期期間中の定期的な教育・保育事業の利用希望について、『利用したい』(「ほぼ毎週利用したい」と「月に 1~2 回は利用したい」の合計) 割合が土曜日で 45.8%、日曜日・祝日で 24.8%に対し、夏休み・冬休みなど長期休暇期間中の場合(幼稚園を利用している方)では 63.8%と半数を超えています。
- 毎週ではなく、たまに利用したい方の理由としては、土曜日と日曜日・祝日では「月に数回仕事が入るため」(58.4%) の割合が最も高いのに対し、長期休暇期間中では「子どもに規則正しい生活をさせるため」(68.4%) の割合が最も高く、子どもの長期休暇中による教育・保育事業の利用については、就労以外の要因も含まれていることがうかがえます。

## (7) 放課後の過ごし方について

- 就学前児童（平成26年度就学予定）の小学校低学年で希望する放課後の過ごし方では、「自宅」「放課後児童クラブ」の割合が5割以上となっており、高学年では「自宅」「習い事」の割合が6割以上となっています。「放課後児童クラブ」を希望する割合は、低学年で51.6%であるのに対し、高学年では29.4%となっています。土曜日と日曜日・祝日の放課後児童クラブの利用希望では、「低学年の間は利用したい」「高学年になっても利用したい」の合計の割合が、土曜日で59.1%、日曜日・祝日で21.1%に対し、長期休暇期間では62.7%となっています。
- 小学生児童の放課後の過ごし方として、「自宅」が72.0%と最も高く、次いで「習い事」が63.1%となっており、高学年では「自宅」「習い事」ともに7割以上となっています。また、低学年で「放課後児童クラブ」を利用している割合は32.6%となっており、高学年では22.5%となっています。土曜日と日曜日・祝日の放課後児童クラブの利用希望では、「低学年の間は利用したい」「高学年になっても利用したい」の合計の割合が、土曜日で37.6%、日曜日・祝日で18.8%に対し、長期休暇期間では53.8%となっています。

## (8) 病気の際の対応について

- お子さんの病気やケガで通常の事業が利用できなかったことや学校を休まなければならなかった経験が「あった」方について、就学前児童（平日定期的な教育・保育事業を利用している方）で、73.3%、小学生児童で48.3%となっており、その対処方法としては、「母親が休んだ」が就学前児童で66.9%、小学生児童で49.1%とそれぞれ最も高く、次いで、「（同居者を含む）親族・知人に子どもをみてもらった」が就学前児童で41.7%、小学生児童で30.7%となっているなど、配偶者や親族で対応した割合が上位を占めています。
- 父親または母親が休んだ方で「できれば病児・病後児のための保育施設等を利用したい」と思ったかについてみると、「できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」が就学前児童で53.0%、小学生児童で25.4%、「利用したいとは思わない」が就学前児童で46.2%、小学生児童で67.8%となっています。「できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」方が、子どもを預ける場合に望む事業形態としては、「他の施設（例：幼稚園・保育園等）に併設した施設で子どもを保育する事業」「小児科に併設した施設で子どもを保育する事業」が上位を占めており、一方、「利用したいとは思わない」方の理由としては「病児・病後児を他人に看てもらうのは不安」が64.9%、「親が仕事を休んで対応する」が53.5%となっており、病気の際の対応は、親がすべきと考えている保護者が多いことがうかがえます。このことから、病時・病後時保育施設等については、普段から通う教育・保育施設や信頼できる医療機関等に併設されているなど、安心して利用できる環境が求められていることがうかがえます。

### （9）不定期の教育・保育事業や宿泊を伴う一時預かり等の利用について（就学前児童）

- 一時預かりなど、不定期に利用している事業については「利用していない」割合が80.7%となっており、理由としては「特に利用する必要がない」が73.6%となっています。一方、「一時預かり」を利用している割合は7.4%、「幼稚園の預かり保育」で4.1%などとなっています。
- 私用や親の通院、不定期の就労等で一時預かり事業を利用したい割合は35.3%、利用したい年間日数では「10～19日」が最も高くなっています。この1年間に子どもを泊りがけで預けなければならなかったことが「あった」割合は24.6%で、対処方法として「(同居者を含む)親族・知人にみてもらった」が86.0%となっています。実際の利用状況を鑑みると、急を要する用事や私用、冠婚葬祭、子どもの通院等で利用希望はみられるものの、実際には「利用していない」「特に利用する必要がない」方が多くなっていることから、日頃、子どもをみてもらえる親族や知人の協力等で事業を利用するまでには至っていないことが考えられる一方、ひとり親家庭や日頃、子どもをみてもらえる親族や知人がいない方への支援について検討を行う必要があります。

### （10）育児休業や短時間勤務制度など職場の両立支援制度について（就学前児童）

- 育児休業制度利用の有無については、「利用しなかった」が64.2%と最も高く、次いで「母親が利用した」が29.1%となっています。また、育児休業から復帰したときの子どもの月齢については、「0歳7か月～1歳」が35.7%と最も高く、次いで「1歳1か月～1歳6か月」が19.7%となっています。
- 育児休業明けに、希望する保育事業をすぐ利用できたかについてみると、「育児休業期間を調整せずにできた」が43.7%と最も高く、次いで「希望しなかった」が16.9%となっています。また、育児休業明けに、希望する保育事業をすぐに利用できなかったときの対応についてみると、「家族等にみてもらうことで対応した」が46.7%と最も高く、次いで「希望とは違う保育事業を利用した」が26.7%となっています。

### （11）市に対して充実を期待する子育て支援や満足度について

- 市に対して充実を期待する子育て支援についてみると、就学前児童では「子ども連れでも出かけやすく楽しめる場所の整備」が68.9%と最も高く、次いで「幼稚園や保育所にかかる費用負担の軽減」が66.1%、「乳幼児医療費の助成や児童手当などの充実」が64.3%、一方、小学生児童では「乳幼児医療費の助成や児童手当などの充実」が52.5%と最も高く、次いで「安心して子どもが医療機関にかかることができる体制の整備」が44.5%、「子ども連れでも出かけやすく楽しめる場所の整備」が41.1%となっています。このことから、子育てにかかる経済的な負担の軽減や、親子連れで気軽に遊びに行ける場所の整備が求められていることがうかがえます。
- 居住地における子育て環境や、支援への満足度を5段階評価（「5」満足度が高く、「1」満足度が低い）で回答いただくと、「3」が就学前児童で36.5%、小学生児童で36.9%と最も高くなっており、次いで「2」が就学前児童で30.2%、小学生児童で27.1%となっています。このことから、満足度については、やや低い傾向にあることがうかがえます。